

第 35 期

事 業 報 告

平成30年4月 1日から
平成31年3月31日まで

北越急行株式会社

事業報告の記載内容

I. 会社の状況に関する重要な事項

1. 事業の概況及び経営成績
2. 設備投資の状況
3. 最近の5事業年度の営業成績及び財産の状況の推移
4. 最近の5事業年度の輸送人員及び旅客運輸収入の推移
5. 対処すべき課題
6. 主な事業内容
7. 主要な営業所
8. 従業員の状況
9. 当期末の株主の状況
10. 取締役及び監査役の状況並びに報酬等の額
11. 取締役会及び監査役会の状況

II. 会計監査人に関する事項

1. 会計監査人の氏名
2. 責任限定契約の概要

III. 業務の適正を確保するための体制の整備について

1. 会社の体制および方針
2. 運用状況の概要

I. 会社の状況に関する重要な事項

1. 事業の概況及び経営成績

当該事業年度は、ほくほく線沿線において大きなイベントがありました。一つ目は、越後妻有地域において3年に一度開催される「大地の芸術祭」で、開催に合わせて芸術祭をイメージしたラッピング列車「DAI CHI」を運行し、合わせてラッピング列車をデザインした記念切符を発売するなど、情報発信と増収に努めました。また、芸術祭開催期間中に、えちごトキめき鉄道と連携して「えちごトキめきリゾート雪月花」が初めてほくほく線内を特別運行しました。

二つ目は上越市立水族博物館「うみがたり」の開業で、この開業に合わせ南魚沼・十日町地域のお客さまからご利用いただけるよう、「うみがたり」の入館料が割引となる「ほくほく・うみがたり往復切符」を発売しました。また、グランドオープンに合わせ週末を中心に犀潟行き列車を最寄り駅である直江津まで延長運転を行うなど、利便性の向上に努めました。

また、これまで運行してきた人気のイベント列車「スノータートル」や「パン・マルシェ列車」などを継続して運行し、夏には全国的に人気となっているクラフトビールをほくほく線でも楽しんでいただけるよう、クラフトビール列車「ビアほくほく」を運行し、話題の提供と魅力の発信に努めてきました。

これらの他、12月には中期経営計画に基づき、沿線地域の皆さま及びお客さまのご理解とご負担をいただき、平成9年の開業以来初めてとなる運賃値上げを実施いたしました。

安全対策につきましては、昨年同様“常に『安全』最優先”をスローガンに“お客さまと社員並びに協力会社社員の死傷事故：ゼロ”を目標とし、「安全計画」に基づく3つの柱である安全を考える文化の定着・安全マネジメント体制の強化・安全を支える環境の整備について取り組んできました。

サービスについては、サービス品質向上計画の目標である「お客さまが笑顔になる鉄道」を目指し、お客さまの立場に立った分かりやすい案内や積極的な声掛け運動に取り組みました。また、海外から来られた方にも利用しやすいように、各駅の列車接近に伴う自動放送を多言語対応にしました。

当該事業年度は比較的天候に恵まれ、自然災害による運休も少なく良好な輸送を確保することが出来ました。

これらにより、輸送人員は127万1千人となり、前年より5万8千人上回ることが出来ました。

以上により、営業収益のうち運輸収入は393,309千円、運輸雑収入は152,863千円、合わせて546,172千円となり、当初計画より4,569千円上回りました。

なお、営業費用は1,273,466千円となり、営業損失は727,294千円となりました。これに営業外損益、特別損益を加減した当期純損失は544,618千円となり、当初計画より7,906千円改善しました。

2. 設備投資の状況

当期に実施した設備投資の総額は50,992千円となり、その主な内訳は次のとおりです。

- ・旅客案内放送装置更新 9,990千円
- ・うらがわら消雪基地パネル融雪更新 9,000千円
- ・ATS-P符号処理器更新他 7,911千円
- ・十日町変電所他蓄電池制御盤更新 6,944千円
- ・HK100形車両芸術祭ラッピング 7,808千円

なお、設備投資の財源は自己資金並びに国及び自治体からの補助金であります。

3. 最近の5事業年度の営業成績及び財産の状況の推移

(単位:千円)

	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期(当期)
	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期	平成31年3月期
営業収益	4,656,791	618,435	536,389	521,856	546,172
営業利益又は営業損失(△)	1,247,295	△ 641,033	△ 668,350	△ 712,284	△ 727,294
経常利益又は経常損失(△)	1,653,940	△ 434,907	△ 452,675	△ 551,930	△ 522,019
当期純利益又は当期純損失(△)	△ 1,178,113	△ 622,348	△ 558,665	△ 580,674	△ 544,618
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△)	△12,895円 28銭	△6,812円 05銭	△6,114円 98銭	△6,355円 89銭	△5,961円 23銭
総資産額	14,633,108	13,320,646	12,408,812	11,655,836	11,379,638
純資産額	13,796,376	13,174,027	12,196,682	11,511,698	11,234,821
1株当たり純資産額	151,011円 12銭	144,199円 07銭	133,501円 33銭	126,003円 70銭	122,973円 09銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益は期中平均発行済み株式数により算定しております。

4. 最近の5事業年度の輸送人員及び旅客運輸収入の推移

	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期(当期)
	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期	平成31年3月期
輸送人員(千人)					
定期	625	644	662	685	702
定期外	3,230	643	544	528	569
計	3,855	1,287	1,206	1,213	1,271
運輸収入(千円)					
定期	83,387	83,859	83,102	86,204	90,177
定期外	3,793,461	326,381	294,160	285,480	301,812
計	3,876,849	410,241	377,263	371,684	391,989

5. 対処すべき課題

①安全・安定輸送の確保

開業から22年が経過し、老朽化してきている鉄道施設・設備について国の「鉄道軌道安全輸送設備等整備事業」を有効活用し、施設設備の大規模修繕、更新することにより安全・安定輸送の確保に努めます。また、技術系社員が定年を迎える時期となることから、要員の確保と技術継承を進め、安全輸送の確保を図ります。

②経営の安定化に向けた取り組み

平成30年12月1日に、開業以来初めてとなる運賃値上げを実施しましたが、恒常的な赤字の解消には至らず、依然厳しい経営状況が見込まれます。これまで同様に鉄道設備のスリム化及び効率化によるコスト削減に取り組みます。また、ほくほく線沿線地域振興連絡協議会において提案された支援策について関係機関と協議を進め、事業化を図るとともに遊休資産並びに輸送余力を有効活用した事業の創出を図ります。

③営業戦略の強化

沿線の公立高校の統廃合などにより増加傾向であった通学利用も今後は沿線人口の減少とともに減少が見込まれます。これまで運行してきた人気のイベント列車を引き続き運行し、沿線の魅力や鉄道の楽しさを発信するとともに便利で楽しいほくほく線をさらに充実させ、沿線地域にとってなくてはならない鉄道を目指します。

6. 主な事業内容

旅客鉄道事業

旅客鉄道事業の営業キロは、ほくほく線（六日町・犀潟間）59.5km、駅数は12駅です。車両はHK100形電車を12両（11ユニット）保有しています。

北越急行の列車は、1日40本、うち超快速列車3本、快速列車3本を運行し、JR上越線、JR信越線、えちごトキめき鉄道妙高はねうまラインとの直通運転も行っております。

（注）平成31年3月16日ダイヤの運行本数で、臨時列車を除いています。

7. 主要な営業所

本社 南魚沼市六日町2902番地1

現業 六日町運輸指令区【南魚沼市】

松代工務区【十日町市】

駅 六日町駅、魚沼丘陵駅【南魚沼市】

美佐島駅、しんざ駅、十日町駅、まつだい駅【十日町市】

ほくほく大島駅、虫川大杉駅、うらがわら駅、大池いこいの森駅、くびき駅、犀潟駅【上越市】

8. 従業員の状況

区 分	従業員数	前期末比増減	平均年齢	備 考
男 子	66名	2名	41.2才	
女 子	3名	1名	34.3才	
合 計	69名	3名	40.9才	

(注) 従業員数には、東日本旅客鉄道(株)からの出向者 1名が含まれております。

9. 当期末の株主の状況(持株数順)

株 主 名	持 株 数 株	持株比率 %
新潟県	50,100	54.84
上越市	12,038	13.18
十日町市	10,904	11.94
株式会社第四銀行	4,568	5.00
株式会社北越銀行	3,038	3.33
東北電力株式会社	3,038	3.33
南魚沼市	1,826	2.00
株式会社整理回収機構	1,529	1.67
株式会社大光銀行	1,529	1.67
湯沢町	1,050	1.15
越後交通株式会社	309	0.34
新潟交通株式会社	301	0.33
頸城自動車株式会社	301	0.33
新潟県農業協同組合中央会	184	0.20
上越商工会議所	159	0.17
津南町	159	0.17
十日町商工会議所	159	0.17
新潟県商工会連合会	84	0.09
十日町織物工業協同組合	84	0.09
計 19 名	91,360	100.00

10. 取締役及び監査役の状況（平成31年3月31日現在）

会社における地位	氏名	担当または主な職業
取締役会長（代表取締役）	神保和男	
取締役社長（代表取締役）	渡邊正幸	
専務取締役	水口幸司	新潟県 交通政策局長
取締役	寺田竜也	安全統括管理者、運輸部長、リスク管理担当
”	村山秀幸	上越市長
”	関口芳史	十日町市長
”	林茂男	南魚沼市長
”	田村正幸	湯沢町長
○ ”	殖栗道郎	(株) 第四銀行 常務取締役
”	広川和義	(株) 北越銀行 専務取締役
◎ ”	高野広充	東北電力(株) 上席執行役員 新潟支店長
”	渡邊博文	内部監査担当
監査役（常勤監査役）	小野藤一	
○ ”（社外監査役）	桑原悠	津南町長
”（社外監査役）	藤沢稔	(株) 大光銀行 取締役(監査等委員)

(注) 1 ◎印の取締役は、取締役の補欠として平成30年 6月22日開催の定時株主総会において新たに選任され、同日就任いたしました。また、○印の取締役及び監査役は、取締役及び監査役の補欠として平成30年9月11日開催の臨時株主総会において新たに選任され、同日就任いたしました。

2 当期における辞任及び退任役員

取締役 武田 眞 二 （平成30年 6月22日 辞任）
 取締役 小 原 清 文 （平成30年 9月11日 辞任）
 監査役 上 村 憲 司 （平成30年 9月11日 辞任）

取締役及び監査役に支払った報酬等の額

区分	支給人員	支給額	摘要
取締役	3名	19,200,000 円	
監査役	1名	1,800,000 円	
合計	4名	21,000,000 円	

1 1. 取締役会及び監査役会の状況

当社の取締役会は、平成 31 年 3 月 31 日現在取締役 12 名で構成され、重要な意思決定や経営の重要事項についての審議をしています。なお、取締役会に付議する重要事項に係わる協議のほか、日常的に発生する課題の早期解決を図るため、常勤役員及び部長で構成する常勤役員会を適宜開催しました。また、当社は監査役会制度を採用しており、平成 31 年 3 月 31 日現在監査役 3 名、うち 2 名が社外監査役であります。監査役会は、主に取締役会の開催に合わせて開催しました。各監査役は、取締役会等の重要な会議に出席し、業務執行状況及びプロセスについての監査を行っています。また、常勤監査役は、取締役会及び常勤役員会等の重要な会議への出席のほか、重要な決裁書類の閲覧、予算・経営計画等の把握及び検討、必要に応じた担当部門からの報告・説明などによる業務監査を行っています。

II. 会計監査人に関する事項

1. 当社の会計監査人の氏名

公認会計士 石川 勝行

公認会計士 長津 和彦

2. 責任限定契約の概要

当社と会計監査人である公認会計士 石川勝行氏及び長津和彦氏は、会社法第 427 条第 1 項の契約を締結しており、当該契約の内容の概要は次のとおりです。

- ① 監査受嘱者は、本契約の履行に伴い生じた監査委嘱者の損害について、監査受嘱者に故意又は重大な過失があった場合を除き、監査受嘱者の会計監査人としての在職中に報酬その他の職務執行の対価を監査委嘱者から受け、又は受けるべき財産上の利益の額の事業年度ごとの合計額のうち最も高い額に、二を乗じて得た額をもって、監査委嘱者に対する損害賠償責任の限度とする。
- ② 監査受嘱者の行為が、①の要件を充足するか否かについては、監査委嘱者がこれを判断し、速やかに監査受嘱者に結果を通知するものとする。

III. 業務の適正を確保するための体制の整備について

1. 会社の体制および方針

当社は、平成 18 年 6 月 26 日開催の取締役会で「業務の適正を確保するための体制」構築のための基本方針を以下のとおり決議しました。

(1) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ① 当社は、法令、定款はもちろんのこと、「企業理念」、「行動指針」をはじめ企業倫理を遵守し、自律的に管理できる企業風土を醸成するための体制を整備するものとする。
- ② 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合し、かつ健全に行われるため、「企業理念」ならびに「行動指針」に基づく「行動規範」を制定するとともに、研修等を継続的に実施することにより、法令遵守の意識啓発に努める。

- ③ 上記の徹底を図るため、職務執行状況を監督する取締役を任命し、定期的に監督するとともに、その結果を必要に応じて取締役会及び監査役会に報告する。
- ④ 取締役会は、法令、定款、取締役会規則等に従い、取締役の相互の意思疎通を図り、経営に関する重要事項を決定するとともに、取締役の職務執行を監督する。
- (2) 取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
 - ① 株主総会議事録、取締役会議事録、常勤役員会議事録その他取締役の職務執行に係る文書について「文書管理規程」その他の関連規則を整備し、これに基づいて適切に保存、管理する。
 - ② 取締役及び監査役は、これらの文書等を必要に応じて閲覧できる。
- (3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - ① 公共性の高い鉄道事業を行っているため、お客さまの安全をリスク対策における最重要課題とする。
 - ② 業務執行に係るリスクの把握と管理を目的として、「リスク管理規程」その他の関連規則を整備することにより事業活動に伴うリスクの低減と発生防止のための活動および危機管理に備える。
 - ③ リスク管理体制の有効性については、これを管理統括する取締役を任命し、全社的対応について管理するとともに、その状況を定期的に、また、必要に応じて監査を行い、その結果を常勤役員会（「常勤の取締役および部長等で構成する」以下同じ）等に報告する。取締役は、内部監査の結果を踏まえ、所要な改善を図る。
 - ④ 重大な危機が発生した場合には、社長を本部長とする危機管理本部をすみやかに組織し、危機への対応とそのすみやかな收拾に向けた活動を行う。
- (4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - ① 法定による取締役会のほか、常勤役員会を定期的で開催し、経営上重要な事項について協議するとともに、課題の早期解決を図る。
 - ② 取締役会等において、経営方針を決定するとともに、事業計画、年度予算等の経営目標を定め、各業務担当取締役はその目標達成に向けた具体策等を立案・実行する。
 - ③ 取締役会、常勤役員会等の各審議・決定機関及び各職位の権限並びに各組織の所管事項を「社内規則」に定め、会社の経営に関する意思決定および執行を効率的かつ適正に行う。
- (5) 監査役の職務を補助すべき使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項
 - ① 監査役の職務を補助すべき使用人を任命する。
 - ② 監査役より監査業務に必要な命令を受けた使用人は、その命令に関して取締役等の指揮命令を受けないものとし、また、当該使用人の任命・解任、人事異動、評価等については、監査役の意見を尊重したうえで行うものとする。
- (6) 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他監査役への報告に関する体制
 - ① 取締役または使用人は、法定の事項に加え、職務執行に関して重大な法令定款

違反若しくは不正行為の事実、又は会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を知ったときは、すみやかに監査役に報告するものとする。

② 取締役または使用人は、事業・組織に重大な影響を及ぼすおそれのある事項、内部監査の実施状況等をすみやかに監査役に報告するものとする。

(7) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

① 取締役は、監査役が取締役会、常勤役員会その他重要な会議に出席し、必要に応じて意見を述べることの出来る体制を整備する。

② 監査役は、代表取締役との間で随時意見交換を実施するとともに、必要に応じて各業務担当取締役および重要な使用人からの意見聴取の機会を設ける。

③ 監査役は、会計監査人と連携を保ち、意見及び情報の交換を行うとともに、必要に応じて会計監査人に報告を求める。

2. 運用状況の概要

業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要は次のとおりです。

① 重要な会議の開催状況

当期（平成30年4月1日から平成31年3月31日）における主な会議の開催状況は次のとおりです。

取締役会は4回開催し、四半期ごとの経営状況を報告しました。さらに、常勤取締役の職務執行状況について報告をしました。また、経営状況や課題などについては適宜常勤役員会を開催し審議するとともに、決定事項などは取締役会に諮ってきました。

② リスク管理体制について

お盆輸送、年末年始輸送等、多客輸送期前に安全統括管理者である取締役運輸部長が各職場の輸送安全総点検を実施しました。

③ 監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

常勤監査役は、取締役会への出席の他、適宜開催される常勤役員会、毎月開催される全社連絡会議に出席し、必要の都度意見を述べました。また、常時、代表取締役との意見交換を実施しました。

会計監査人との連携については、常勤監査役が立会うなどして会計監査を実施しました。

また、監査役会を4回開催し、常勤監査役は社外監査役へ常勤役員会、全社連絡会議、その他の重要な会議の状況などについて業務報告をしました。

第 35 期

計 算 書 類

平成 30年 4月 1日から
平成 31年 3月 31日まで

貸 借 対 照 表
損 益 計 算 書
株主資本等変動計算書
個 別 注 記 表

北 越 急 行 株 式 会 社

貸借対照表

平成31年3月31日現在

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	円	(負債の部)	円
流動資産	1,709,865,598	流動負債	134,570,865
現金及び預金	197,095,432	未払金	38,560,483
未収運賃	26,828,092	未払法人税等	12,780,100
未収金	34,456,546	未払費用	76,625,896
未収還付法人税等	21,307,928	前受運賃	6,602,716
未収消費税等	12,653,205	その他の流動負債	1,670
未収収益	36,382,387		
有価証券	1,333,717,142		
貯蔵品	44,605,469	固定負債	10,246,000
前払費用	1,413,960	役員退職慰労引当金	10,175,000
預け金	1,397,516	その他の固定負債	71,000
その他の流動資産	7,921	負債合計	144,816,865
		(純資産の部)	
固定資産	9,669,772,890	株主資本	11,490,070,153
鉄道事業固定資産	103,068,712	資本金	4,568,000,000
投資その他の資産	9,566,704,178	利益剰余金	6,922,070,153
投資有価証券	9,265,310,230	その他利益剰余金	6,922,070,153
保険積立金	283,868,170	鉄道設備取替修繕積立	10,406,490,497
保証金	11,120,000	繰越利益剰余金	△ 3,484,420,344
長期前払費用	6,245,778	評価・換算差額等	△ 255,248,530
その他の投資等	160,000	その他有価証券評価差額金	△ 255,248,530
		純資産合計	11,234,821,623
資産合計	11,379,638,488	負債・純資産合計	11,379,638,488

損益計算書

平成30年 4月 1日から

平成31年 3月31日まで

(単位:円)

科 目	金 額	
鉄道事業		
営業収益	546,172,361	
営業費	1,273,466,382	
営業損失		727,294,021
全事業営業損失		727,294,021
営業外収益		
受取利息	4,656	
有価証券利息	180,690,242	
為替差益	19,397,905	
その他の収益	7,750,049	207,842,852
営業外費用		
その他の費用	2,567,993	2,567,993
経常損失		522,019,162
特別利益		
補助金	34,047,171	34,047,171
特別損失		
減損損失	50,992,046	
固定資産除却損	4,294,130	55,286,176
税引前当期純損失		543,258,167
法人税、住民税及び事業税		1,360,000
当期純損失		544,618,167

株主資本等変動計算書

平成30年 4月 1日から
平成31年 3月31日まで

(単位:円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	利 益 剰 余 金			株主資本合計
		その他利益剰余金		利益剰余金合計	
		鉄道設備 取替修繕積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	4,568,000,000	10,406,490,497	△ 2,939,802,177	7,466,688,320	12,034,688,320
当期変動額					
当期純損失			△ 544,618,167	△ 544,618,167	△ 544,618,167
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		0	△ 544,618,167	△ 544,618,167	△ 544,618,167
当期末残高	4,568,000,000	10,406,490,497	△ 3,484,420,344	6,922,070,153	11,490,070,153

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△ 522,989,449	△ 522,989,449	11,511,698,871
当期変動額			
当期純損失			△ 544,618,167
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	267,740,919	267,740,919	267,740,919
当期変動額合計	267,740,919	267,740,919	△ 276,877,248
当期末残高	△ 255,248,530	△ 255,248,530	11,234,821,623

個別注記表

平成30年 4月 1日から

平成31年 3月31日まで

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの：決算期日末の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの：移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 最終仕入原価法による原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産は定率法によっております。

但し、鉄道事業固定資産構築物の内、取替資産については取替法の償却を行うとともに、取得価額の50%に達するまでは定率法を併用しております。

なお、平成10年 4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)及び平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備並びに構築物については、定額法を採用しております。

② 無形固定資産は定額法によっております。

なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産について、リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係わる方法に準じた会計処理によっております。

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、債権を個別に評価して計上しております。

なお、当事業年度の貸倒引当金計上額は 0円です。

役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、規程に基づく期末要支給額の100%を計上しております。

(5) 退職金制度

従業員に対する退職金は、中小企業退職金共済制度及び確定拠出年金制度によっております。

(6) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(3) 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

① 減損損失を認識した資産の概要

場 所	用 途	種 類
新潟県南魚沼市、十日町市他	鉄道事業用資産	有形固定資産、無形固定資産

② 減損損失の認識に至った経緯

前事業年度において、今後の収益を予測した結果、将来において設備投資額の回収が困難な見込みであるため、資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を認識しております。

③ 資産区分ごとの減損損失の内訳

構 築 物	34,639,533 円
機 械 装 置	6,943,998
工 具 器 具 備 品	8,708,516
ソ フ ト ウ ェ ア	699,999
計	<u>50,992,046</u>

④ 資産のグルーピングの方法

当社は、鉄道事業のみをおこなっておりますので、すべての固定資産を単一の資産グループとしております。

⑤ 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は正味売却価額によっております。また正味売却価額は第三者による算定価格等をもとに算出しております。

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位:株)

株式の種類	前期末株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式	91,360	—	—	91,360

5. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務機器等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

資金運用については、安全性を重視し、信用格付けの高い債券を購入しております。なお、投資有価証券の保有目的区分はその他有価証券であります。

未収運賃は、主に連絡運輸等に係わる未収金であり、これらに係わる取引先の信用リスクについては、その信用状況を個別に把握する体制としております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成31年3月31日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、非上場株式は時価を把握することが極めて困難と認められるため、次表には含めておりません。

(単位:円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
1. 現金及び預金	197,095,432	197,095,432	0
2. 未収運賃	26,828,092	26,828,092	0
3. 未収金	34,456,546	34,456,546	0
4. 有価証券	1,333,717,142	1,333,717,142	0
5. 投資有価証券 その他有価証券	9,254,510,230	9,254,510,230	0
6. 未払金	38,560,483	38,560,483	0

(注) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

1. 現金及び預金、2. 未収運賃、並びに3. 未収金は、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。
4. 有価証券は、市場価格のあるものは当会計年度末における市場価格に基づき、市場価格のないものは取引金融機関から提示された価格によっております。
5. 投資有価証券は、市場価格のあるものは当会計年度末における市場価格に基づき、市場価格のないものは取引金融機関から提示された価格によっております。
6. 未払金は、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

7. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|---------------|--------------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 122,973円 09銭 |
| 2. 1株当たり当期純損失 | 5,961円 23銭 |